

2014年5月2日 全5頁

Indicators Update

3月雇用統計

労働需給のタイト化が続く

経済分析室
エコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2014年3月の完全失業率(季節調整値)は3.6%となり、前月と同水準であった。失業者数は前月差+3万人、就業者数は同+14万人と増加した。非労働力人口は前月差▲18万人と減少した。
- 2014年3月の有効求人倍率(季節調整値)は1.07倍と前月から0.02pt上昇した。内訳を見ると、有効求職者数、有効求人数ともに前月から減少した。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.66倍となり、前月から0.01pt低下した。内訳を見ると、新規求人数、新規求職申込件数ともに前月から減少した。
- 失業率は構造的失業率(大和総研推計：3月3.4%)の水準に近づいており、これ以上の大幅な低下は見込みにくい。一方、労働需給がタイト化している割に、足下での賃金上昇幅は小さい印象である。このため今後は、労働需給のタイト化が賃金を上昇させるか否かに注目している。

図表1: 雇用関連指標の推移

		2013年	2014年			出所	
		12月	1月	2月	3月	総務省	
完全失業率(季節調整値)	%	3.7	3.7	3.6	3.6	厚生労働省	
有効求人倍率(季節調整値)	倍	1.03	1.04	1.05	1.07		
新規求人倍率(季節調整値)	倍	1.61	1.63	1.67	1.66		
名目賃金指数	現金給与総額	前年比、%	0.5	▲0.2	▲0.1		0.7
	所定内給与	前年比、%	▲0.6	▲0.2	▲0.5		▲0.4
労働時間指数	総労働時間	前年比、%	0.1	1.3	▲0.2		0.4
	所定内労働時間	前年比、%	▲0.4	0.9	▲0.6		▲0.1
	所定外労働時間	前年比、%	5.6	7.0	5.8		7.4

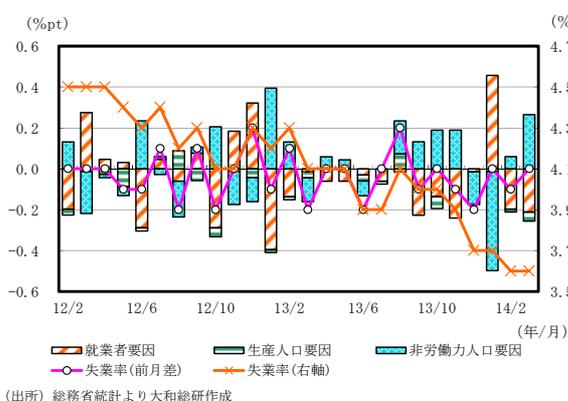
(出所) 各種統計より大和総研作成

2014年3月完全失業率：3.6%と前月と同水準

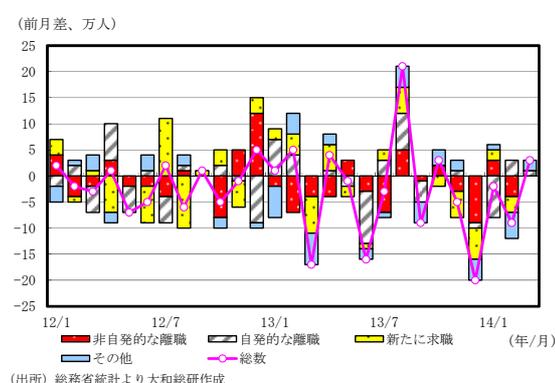
2014年3月の完全失業率(季節調整値)は3.6%となり、前月と同水準であった。失業者数は前月差+3万人、就業者数は同+14万人と増加した。非労働力人口は前月差▲18万人と減少した。

失業率の前月からの変動を要因分解すると、就業者数の増加が失業率の押し下げ要因となっているものの、それを相殺する形で非労働力人口の減少が失業率を押し上げる要因となっている。就業者数を年齢階級別に見ると、「15～24歳」の就業者数は前月差+8万人、「25～34歳」が同+6万人と増加しており、若年層での就業者数の増加が目立った。また、就業者数を男女別に見ると、男性就業者数は前月差+19万人、女性就業者数は同▲4万人となっており、男性就業者の増加が目立った。非労働力人口を男女別に見ても、男性の非労働力人口が前月差▲19万人と大幅に減少している。このため、男性の非労働力人口が就業者となった模様だ。失業者数の増加を求職理由別に見ると、「自発的な離職」による失業者数は前月差+1万人と増加した。ただし、「非自発的な離職」を理由とする失業者数は前月と同水準であったことから、今月の失業者数の増加は企業サイドの事情に起因するものではない。

図表2：失業率の要因分解



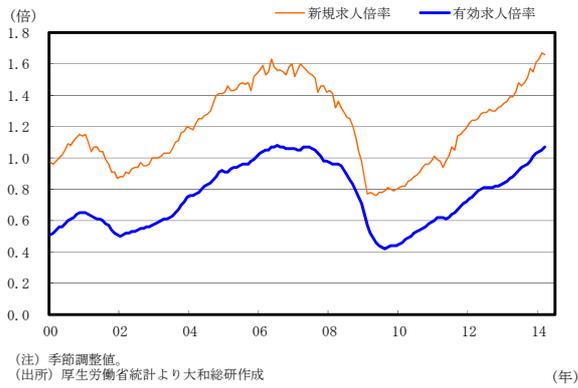
図表3：求職理由別失業者数



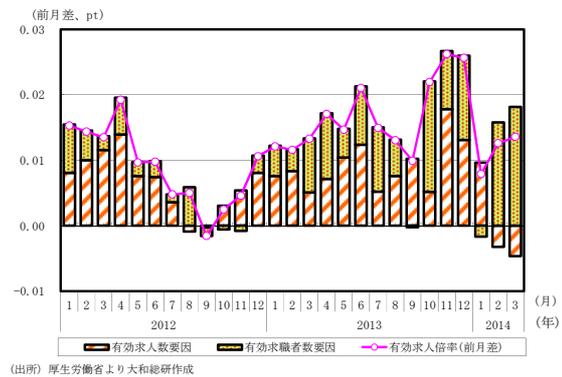
2014年3月有効求人倍率：前月から0.02pt上昇

2014年3月の有効求人倍率(季節調整値)は1.07倍と前月から0.02pt上昇した。内訳を見ると、有効求職者数、有効求人数ともに前月から減少した。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.66倍となり、前月から0.01pt低下した。内訳を見ると、新規求人数、新規求職申込件数ともに前月から減少している。有効求人倍率は有効求人数の減少を主因に改善が続いている。有効求人数、新規求人数の動きに頭打ちの兆しがみられることには注意が必要であるが、有効求人倍率、新規求人倍率とも高水準での推移を続けており、労働需給はタイトな状態が続いているといえるだろう。

図表 4：有効求人倍率と新規求人倍率



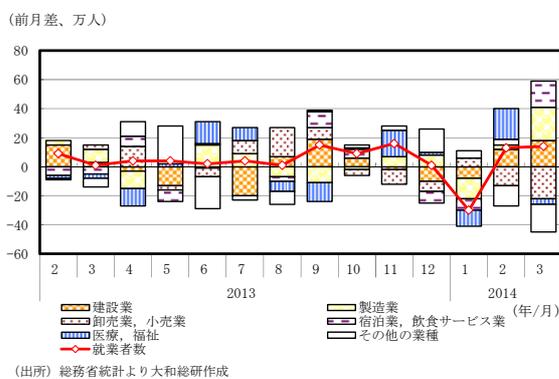
図表 5：有効求人倍率の要因分解



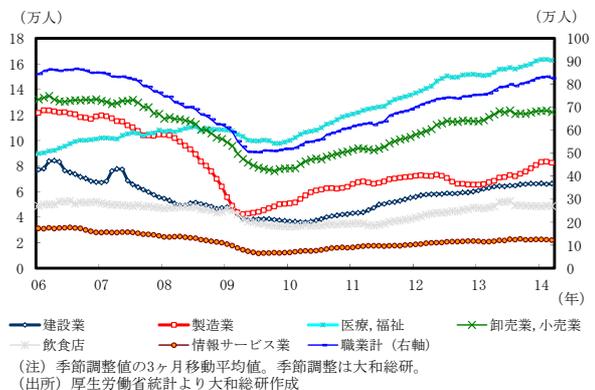
業種別の動向：「製造業」での就業者数の増加が続く

就業者数は、前月差+14万人と増加した。参考系列として公表されている産業別就業者数(季節調整値)の動きを見ると、「製造業」「建設業」「宿泊業、飲食サービス業」での就業者数が増加した。新規求人数(大和総研による季節調整値)の動きを見ると、「医療、福祉」は引き続き高い水準での推移が続いており、高齢化に伴う労働需要の増加が継続している。「製造業」については増税前の駆け込み需要への対応から求人数を増加させていたが、生産の減速に伴い、求人数増加の動きが一服した模様だ。

図表 6：産業別就業者数



図表 7：業種別新規求人

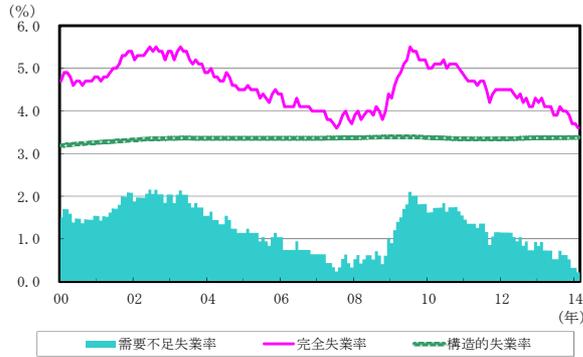


今後は労働需給のタイト化が賃金を増加させるか否かに注目

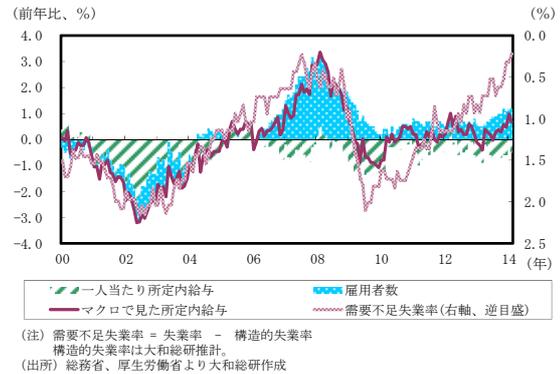
3月の雇用関連統計を総じて見ると、雇用情勢は改善が続いているといえよう。非労働力人口が減少し、就業者数が増加している点は良い内容であった。失業者数も増加しているものの、自己都合による増加が主因であり、企業サイドの事情に起因するものではないとみている。先行きについては、就業者数は緩やかな増加が続く見込みである。「製造業」については、駆け込み需要の反動減に伴う一時的な減産によって、就業者数の増加は一旦足踏みとなる公算が大きい。しかし、その後は生産は回復傾向に服するとみており、これに伴い就業者数も増加する見通しである。また、高齢者の増加に伴い、労働需要が高まっている「医療、福祉」についても、就業者数の増加が見込まれる。

失業率は構造的失業率(大和総研推計：3月3.4%)の水準に近づいており、これ以上の大幅な低下は見込みにくい(図表8)。一方、労働需給タイト化の度合いと比べて、足下での賃金上昇幅は小さい印象である(図表9)。今後も、労働需給はタイトな状態が続くことから、賃金の上昇圧力が一層強くなることで、賃金は上昇するとみている。

図表8：構造的失業率と需要不足失業率の推移

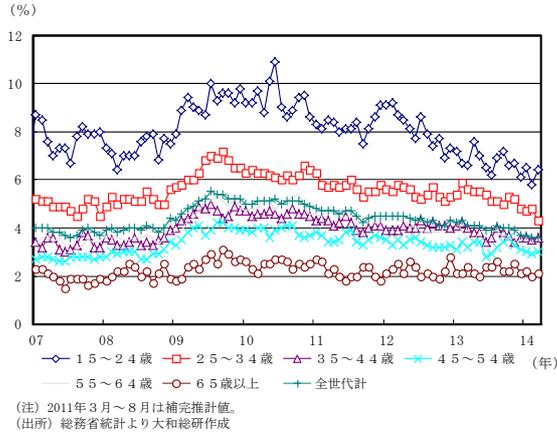


図表9：需要不足失業率と所定内給与

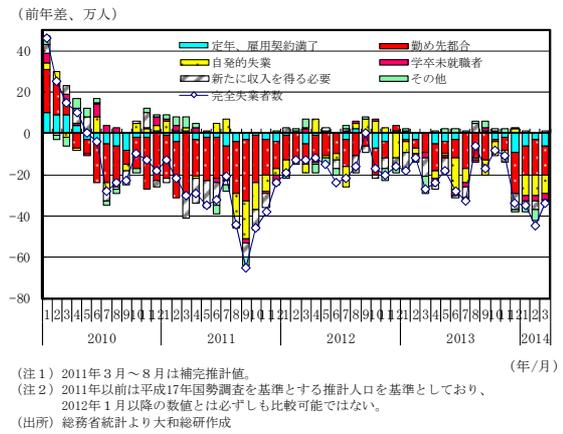


雇用・所得概況

世代別完全失業率



求職理由別失業者数



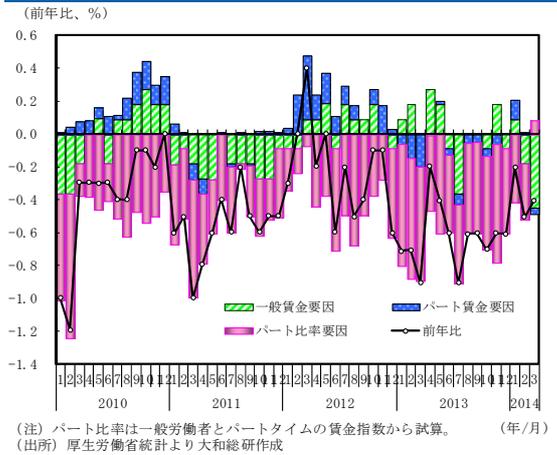
完全失業率と欠員率



有効求人倍率と新規求人倍率



所定内給与の要因分解 (5人以上、全規模)



所定内給与の推移 (5人以上、全規模)

